



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ
 コード番号 3924 URL <http://www.rand.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸島 伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小野 敏
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5232-3046

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,208	2.8	367	34.2	371	29.1	242	25.0
28年3月期	7,413	17.1	558	49.8	524	26.7	323	41.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	40.51		11.5	8.9	5.1
28年3月期	62.58		14.5	13.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 当社は、平成27年8月3日付で普通株式1株につき5株の割合で、また、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成28年3月期期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,206	2,782	66.2	464.97
28年3月期	4,400	2,674	60.8	446.93

(参考) 自己資本 29年3月期 2,782百万円 28年3月期 2,674百万円

(注) 当社は、平成27年8月3日付で普通株式1株につき5株の割合で、また、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成28年3月期期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	31	125	153	1,387
28年3月期	233	77	467	1,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				50.00	50.00	99	26.6	4.1
29年3月期		9.00		9.00	18.00	107	44.4	2.0
30年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		40.1	

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期期首に当該分割が行われたと仮定した場合の平成28年3月期の年間配当金は16円67銭であります。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,502	2.0	145	7.9	153	5.4	106	1.5	14.58
通期	7,540	4.6	410	11.5	408	9.7	268	10.5	44.91

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.18「4.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,985,000 株	28年3月期	5,985,000 株
期末自己株式数	29年3月期	213 株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	5,984,825 株	28年3月期	5,166,577 株

(注)当社は、平成27年8月3日付で普通株式1株につき5株の割合で、また、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 財務諸表及び主な注記	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いていますが、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や、英国のEU離脱問題、米国の政権交代などの変化による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界においては、第3のプラットフォームであるクラウド分野やスマートデバイス関連分野が引き続き高い成長で推移していく等、市場の拡大が続くと見込まれております。

このような環境のもと当社では、第3のプラットフォームであるクラウドコンピューティングやスマートデバイスを中心とする成長力の高い事業ドメインの開拓に積極的に取り組み、引き続き既存顧客とのパートナーシップの強化や顧客満足度の向上に努め、継続的な受注確保・拡大を図るとともに、新規顧客の開拓に注力してまいりました。

その結果、売上高につきましては、クラウドコンピューティングを中心としたパッケージベース・SIサービスとインフラソリューション・サービスは売上が増加しましたが、当社事業の中核であるシステムインテグレーション・サービスの金融分野においてマイナス金利政策等による金融機関のシステム投資の延伸の影響、第2四半期以降に発生した不採算プロジェクトへの大幅な人員補強のため、その他案件において要員を確保することが難しくなり、新たな受注獲得の対応が遅れたこと等により、当事業年度の売上高は7,208,961千円（前年同期比97.2%）となりました。利益面につきましては、売上高の低下及び第2四半期以降に発生した不採算プロジェクトの収束を目指し、大幅な人員補強を行い対応した結果、多額の人件費及び外注費が発生し、現時点における当事業年度以降に発生が見込まれる追加コストを原価として全額損失引当金として計上したことにより、また販売費及び一般管理費については本社事務所の増床に伴う家賃及び減価償却費が増加、税率変更による外形標準課税が増加したこと等により、営業利益は367,598千円（前年同期比65.8%）、経常利益は371,898千円（前年同期比70.9%）、当期純利益は242,426千円（前年同期比75.0%）となりました。

当社事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	5,185,322	90.0
インフラソリューション・サービス	988,199	100.4
パッケージベースSI・サービス	1,035,439	155.4
合計	7,208,961	97.2

(システムインテグレーション・サービス)

産業・流通分野における百貨店向けシステム開発案件の受注拡大しましたが、金融分野においてはマイナス金利政策等によるシステム投資の延伸及びシステム統合大型案件の収束により受注が前年を大きく下回ったこと、並びに公共分野においては年金関連案件の受注が前年を下回った結果、売上高は5,185,322千円（前年同期比90.0%）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）	前年同期比（%）
金融	2,071,769	82.0
（うち銀行）	1,229,143	80.0
（うち保険）	216,778	87.1
（うち証券）	74,184	49.9
（うちクレジットカード）	551,662	93.2
産業・流通	2,388,245	98.3
公共	215,324	72.7
医療	509,983	99.7
合計	5,185,322	90.0

(インフラソリューション・サービス)

システムインテグレーション・サービスとの連携した受注活動による金融機関向けのネットワーク構築及びサーバ案件の受注が堅調に推移したことにより、売上高は988,199千円（前年同期比100.4%）となりました。

(パッケージベースS I・サービス)

当社のクラウドコンピューティングサービスの中心であるSalesforce関連の受注が順調に推移したことにより、売上高は1,035,439千円（前年同期比155.4%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は4,206,419千円となり、前事業年度末と比較して194,010千円の減少となりました。これは主に、売上債権が109,812千円増加、有価証券が100,000千円増加、投資有価証券が30,334千円増加し、一方で、現金及び預金が405,326千円減少、仕掛品が29,165千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,423,672千円となり、前事業年度末と比較して301,877千円の減少となりました。これは主に、前受金が38,999千円増加、受注損失引当金が13,411千円増加、退職給付引当金が20,938千円増加し、一方で、買掛金が179,695千円減少、未払金が94,253千円減少、納税により未払法人税等及び未払消費税等が46,683千円減少、賞与、役員賞与の支給等により賞与引当金及び役員賞与引当金が58,110千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,782,746千円となり、前事業年度末と比較して107,867千円増加となりました。これは主に、利益剰余金が88,813千円増加、その他有価証券評価差額金が19,249千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ310,751千円減少し、1,387,030千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は31,234千円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上額371,898千円、減価償却費の計上額49,643千円、たな卸資産の減少額29,165千円、退職給付引当金の増加額20,938千円、前受金の増加額38,999千円等の資金増加と、売上債権の増加額109,812千円、仕入債務の減少額179,695千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少額58,110千円、法人税等の支払額180,975千円、未払消費税等の減少額18,543千円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は125,888千円となりました。これは主に、本社事務所及び関西事業所増床に伴う有形固定資産の取得による支出92,198千円、無形固定資産の取得による支出22,390千円、関西事業所増床による保証金の差入による支出3,416千円、定期預金の預入による支出5,424千円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は153,628千円となりました。これは主に配当金の支払額153,433千円の資金減少によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	60.8	66.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

(4) 今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、五輪関連需要や政府の経済政策等による設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続くものと期待される一方で、アジア新興国や資源国等の景気減速、英国のEU離脱問題、米国の政権交代などの変化による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等、先行きの不透明な経済状況が続くと予想されます。

情報サービス業界におきましては、第3のプラットフォームであるクラウド分野やスマートデバイス関連分野が引き続き高い成長で推移していくものと見込まれております。また、「働き方改革」の実現に向けたIT活用意識の高まり等を背景に、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末によるクラウドサービスの利用とともに、IoT (Internet of Things)、フィンテック (金融サービスのITイノベーション)、ビッグデータ、AI (人工知能)、VR (仮想現実)、AR (拡張現実) などへの関心が高まり、業種間の連携なども活発化し、新たな事業が創出されるものと期待されています。

その一方で、業者間の受注競争の激化に加え、パートナー企業を含む開発要員獲得の面で厳しい経営環境が続いており、引き続き人材確保と育成が経営課題のひとつとなっております。

このような状況の中で当社は、技術革新が急速に進む情報サービス業界において常にお客様に満足していただけるサービスを提供していくため、既存技術の強化とともに第3のプラットフォームであるクラウドコンピューティングやスマートデバイスを中心とする成長力の高い事業ドメインの開拓に積極的に取り組み、的確な戦略ドメイン選択のもと長期的な成長につながるビジネス基盤の構築に注力してまいります。

一方、当期の不採算プロジェクト発生を鑑み、全社員の階層別研修にて基本動作の徹底等について再教育による強化を引き続き行い、開発プロジェクトのマネジメント意識を高め、さらにPMO要員の増員によるプロジェクト監視強化を行うとともに、経営効率化による基盤強化に向けた取り組みを一層加速し、強固な土台を構築してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高は7,540,000千円 (前年同期比4.6%増)、営業利益410,000千円 (同11.5%増)、経常利益408,000千円 (同9.7%増)、当期純利益268,000千円 (同10.5%増) を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、業績向上に応じて、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

なお、当社は剰余金を配当する場合は、年2回を基本方針としております。会社法第459条第1項に基づき、3月31日及び9月30日をそれぞれの基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり9円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、既に実施致しました中間配当金の9円を合わせると当期の1株当たりの年間配当金は18円となります。これにより当事業年度の配当性向は44.4%となりました。

次期の配当につきましては、中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画の状況を考慮したうえで、株主への利益還元に積極的に取り組んでいく方針であり、配当性向30%を目途に利益還元していく予定であります。この方針に基づき、中間配当金を1株当たり9円00銭、期末配当金を1株当たり9円00銭とし、合計18円00銭を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術力の取得、有能な人材を確保するために有効投資し、将来の業績向上を通じて、株主への利益還元を図っていく所存であります。

(6) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

① 景気変動によるリスク

当社が提供するシステムソリューションサービスは、景気の影響を受けやすい傾向にあります。顧客企業における、景気悪化にともなう設備投資の縮小や製品開発の遅れ、事業縮小、システム開発の内製化等により、当社が提供するサービス領域が縮小される可能性があります。

したがって、国内設備投資動向が悪化した場合及び当社の顧客が属する事業分野の市況が悪化した場合等には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

② プロジェクト管理に関するリスク

システム開発においては、開発規模の大型化と顧客の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。さらには、顧客に提供するサービスや構築システムは、社会的にも重要性が高く、納期厳守と高い品質の確保が要求されることにより、テスト段階以降のシステムエンジニアの負担が増加するケースが多く、時間の超過や健康問題につながる可能性があります。

これらに対し、当社では品質改善推進部(※)が、顧客との契約のあり方を見直すとともに、商談発生時からプロジェクトの進行監視を通じてリスク管理を行っておりますが、不採算プロジェクトが発生した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(※) 品質改善推進部は、プロジェクトの品質管理とプロセスの標準化を推進しております。

③ 顧客情報等漏洩のリスク

当社は、顧客の情報システムの構築、保守並びに運用にあたり、個人や顧客情報を含んだ情報資産を取り扱っております。当社では、このような情報資産の漏洩、紛失、破壊のリスクを回避するために、様々な対策を講じております。情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)の認証取得やプライバシーマークの認定取得はもとより、各部門担当者と管理者で構成される情報セキュリティ推進委員会を設置し、従業員教育、各種ソフトウェアの監視、情報資産へのアクセス証跡の記録など各種の情報セキュリティ対策を講じ、情報セキュリティ運営委員会にて、個人情報を含む重要な情報資産の管理を実施し、情報漏洩のリスクの回避を図っております。

しかし、万が一にも、当社又はその協力会社(外注先)より情報の漏洩が発生した場合は、顧客からの損害賠償請求や当社の信用失墜等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

④ クラウドコンピューティングへの新たな取り組みに関するリスク

クラウドコンピューティング市場は今後も成長が見込まれますが、クラウドコンピューティングは、ITの効率化を促進し、顧客のIT支出削減を推し進めることから、既存ITサービス市場の縮小を引き起こす可能性があります。

当社では、既存ITサービス市場をマーケットとしたシステムインテグレーション・サービスの競争力強化に向けて技術者の育成と当社の得意分野における専門性の強化に取り組むと同時に、平成23年3月期よりサービスを開始したクラウドコンピューティングサービスにおいても取引拡大を図り確実な競争力を持つべく注力しておりますが、これらへの対応が計画どおりに進まない場合は、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定顧客依存に関するリスク

当社の売上高は、大口顧客である富士通株式会社からの売上高が平成29年3月期において17.9%(富士通株式会社グループ全体では46.3%)を占めております。当該顧客は、外部環境等を考慮して営業政策を決定しており、これらの環境が大きく変動した場合、その営業政策を変更する場合があります。当社としましては、富士通株式会社グループのコアパートナーとしての連携強化に加えて、取引顧客基盤の一層の拡大等に努めておりますが、営業政策の変更により、当社の受注が大幅に減少した場合や受注条件が大幅に悪化した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材確保に関するリスク

当社の成長と利益は、人材に大きく依存します。従いまして、優秀な技術者やシステムエンジニア、管理者等、必要とする人材を採用、育成することは当社にとって重要であり、これに対して積極的な新卒採用やキャリア採用の促進及び研修制度の充実、さらにはコアコンピテンシーの強化等各施策を実施しておりますが、このような人材を採用又は育成することができない場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ ビジネスパートナー依存に関するリスク

生産性向上及び外部企業の持つ専門性の高いノウハウ活用等のため、システム開発を外部委託することがあります。当社におきましても、システム開発における一部のプログラム作成業務を協力会社（外注先）に委託し、協力会社に所属するビジネスパートナーと協業しております。

協力会社への委託は、顧客要請への迅速な対応を実現し、受注の機会損失を防ぐことを目的としており、当社の受注拡大にはビジネスパートナーの確保及び良好な取引関係の維持が必要不可欠であります。

協力会社との関係をより強固なものにするためにコアパートナー制度等の各施策を実施しておりますが、平成29年3月期における当社の製造費用に占める外注費の割合は52.4%となっており、協力会社との取引関係は当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 低付加価値分野でのオフショア開発の浸透によるリスク

顧客のシステム投資においては、顧客が付加価値の低い従来型の開発分野及び開発工程においては、一層の価格の引き下げを求める動きが強まっており、今後、差別化のされない付加価値の低い従来型の開発分野及び開発工程においては、オフショア開発への移行が増大すると予想されます。

当社では、価格競争に左右されにくい安定した経営基盤を確立するため、当社が得意とする分野における専門性の強化と、最新技術への対応を継続して実施しており、顧客にとって付加価値の高いサービスを提供できる体制の強化に注力しておりますが、このような体制強化が計画どおりに進まない場合は、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 業績の季節変動について

当社が提供するシステムソリューションサービスは、顧客のシステム投資予算並びに新製品開発予算の対象となる他、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上計上が集中し営業利益が偏重する傾向があります。

なお、当社は納期管理を徹底しておりますが、顧客の都合等により検収時期が遅延し、計画通りに売上計上ができない場合があります。特に期末月の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、当該期間での業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

	第46期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）						通期
	上半期			下半期			
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
売上高 (千円)	1,554,756	1,984,815	3,539,572	1,664,931	2,208,871	3,873,802	7,413,374
構成比 (%)	21.0	26.8	47.7	22.5	29.8	52.3	100.0
営業利益 (千円)	53,792	164,903	218,695	131,778	207,929	339,707	558,403
構成比 (%)	9.6	29.5	39.2	23.6	37.2	60.8	100.0

	第47期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）						通期
	上半期			下半期			
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
売上高 (千円)	1,497,132	1,936,765	3,433,898	1,526,619	2,248,443	3,775,062	7,208,961
構成比 (%)	20.8	26.9	47.6	21.2	31.2	52.4	100.0
営業利益 (千円)	27,363	130,124	157,488	29,742	180,367	210,109	367,598
構成比 (%)	7.4	35.4	42.8	8.1	49.1	57.2	100.0

⑩ 法的規制について

当社では顧客先に社員を派遣してシステム開発等を行う場合があります。

当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」を遵守し、労働者派遣事業者として監督官庁への必要な届出を行っております。

当社は上記の他法令等を遵守しておりますが、法的規制の変更があった場合、法令に違反した場合等、当社が的確に対応できなかった場合には、当社の事業活動が制限されるとともに、社会的な信用の失墜により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 知的財産権について

当社が行うシステム開発等において、他社の所有する著作権及び特許権を侵害しないように十分に啓蒙活動を行い、常に注意を払って事業展開しておりますが、当社の認識の範囲外で他社の所有する著作権及び特許権を侵害する可能性があります。このように、第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、多額の費用負担が生じたり、損害賠償請求を受けるなど、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、企業経営とICT(※1)が融合し、その重要性と技術革新のスピードが増し続ける情報サービス産業において、「システムインテグレーション・サービス」、「インフラソリューション・サービス」及び「パッケージベースSI・サービス」の3つのサービスを通じて、顧客の経営に直結するシステム課題を解決する「システムソリューションサービス」を行うシステムインテグレータ(※2)であります。

当社事業はシステムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであります。事業領域をサービスライン別に区分した概要及び当社の特徴は、下記のとおりであります。

(1) サービスラインの概況

① システムインテグレーション・サービス

システムインテグレーション・サービスは当社事業の中核となるサービスであり、金融業(銀行・保険・証券・クレジットカード)、産業・流通業、公共分野、医療分野等の幅広い分野において、顧客であるエンドユーザや国内メーカー、大手システムインテグレータからの受託開発を中心に行っております。当社は企画立案、システム構築、システム運用の工程を全て手掛けており、トータルでサービスを顧客へ提供できることが特徴です。

まず企画立案においては、経営及び情報技術の視点から顧客の基幹業務システムに関するコンサルティング、顧客の業務の効率化や顧客の提供するサービスの向上につながる課題解決の提案、そしてシステム構築に向けて実装すべき機能や満たすべき性能などを明確にするための要件定義を行います。その後、システム構築においては、システム機能の確定やユーザインターフェースを決定する基本設計、システム機能の各内部処理を詳細化する詳細設計を行い、プログラム等の製造に取り掛かります。製造後は各プログラムの連携を確認する結合テスト、システム全体機能や性能を確認するシステムテストを行います。最後にシステム運用テスト(受入テスト)において、製造された製品が顧客要求を満たしているかを確認し納品に至ります。その後も製品が正常に稼働する為に継続的に保守、システム運用を行っております。

② インフラソリューション・サービス

インフラソリューション・サービスは、顧客のITシステム基盤となるサーバ等ハードウェアの導入やネットワークの構築、データベース、アプリケーション基盤等のシステムインフラを構築するとともに、その後の運用や保守までの一連のサービスを提供し、また、システム基盤の有効活用の観点から仮想化(※3)技術にも対応したサービスを提供しております。

一般企業、大学等の教育機関、病院、官公庁等さまざまな顧客のそれぞれのITシステムインフラ環境を調査、分析した上で顧客のニーズに適したインフラソリューション・サービスを提供しております。

当社ではネットワーク構築等のインフラソリューション・サービスに加えて、システムインテグレーション・サービスを組み合わせたトータルサービスをエンドユーザや国内メーカー、大手システムインテグレータのニーズに応じて提供するワン・ストップ・ソリューションも展開しております。

③ パッケージベースSI・サービス

当社は、成長分野の柱としてシステム・パッケージベンダ(※4)とアライアンスを組み、場合によってはパッケージの提供を受け、顧客へソフトウェアパッケージ製品(Salesforce、COMPANY、SuperStream等)の導入支援、カスタマイズ、アドオン開発、保守、運用までを行い、トータルサービスを提供していくパッケージベースSI・サービスを展開しております。

特に平成22年4月よりスタートした、株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するクラウドコンピューティング(※5)の営業支援・顧客管理システムの導入支援、カスタマイズ、アドオン開発を行うサービスを中心に拡大しております。

(2) 協力会社との連携

システムソリューションサービスにおいて、特に金融業や公共分野の顧客においては、概して大規模な基幹業務システムとなるため、大手ハードウェア機器の製造から販売、システム導入まで一環して手掛ける国内メーカーや大手システムインテグレータ各社と連携して顧客へサービスを展開しております。その中で、大規模システムの構築にかかる顧客ニーズに柔軟に答えるよう当社の社員のみならず、当社と協力会社が連携して、一体となって大型プロジェクトに参入しております。当社では、協力会社のシステムエンジニアが当社と一体になるようコアパートナー制度を導入し、認定された協力会社とは安定的・継続的発注、教育研修機会の提供、定例会の開催等を実施し、長期的な協力関係の構築を推進しており、大型プロジェクトに参入しやすい環境を整えております。

(3) クオリティ確保のための取り組み

① 業務関連資格の習得について

当社は、40年以上にわたり顧客と一体となって基幹業務システムを中心に受託開発を行ってまいりましたが、当社ではシステム開発技術の習得に加え、顧客のそれぞれの業種、業務に関する知識と経験を基にして、基幹業務システムに関するコンサルティング、課題解決に向けた提案、システム化企画、設計、開発、保守、運用までをトータルに提供してきております。顧客の事業フィールドに立ち、顧客と同じ目線でシステムソリューションサービスを提供するために、例えば銀行業界・証券業界においては銀行業務検定や証券外務員資格を取得するなど、顧客の各業務関連資格の取得に取り組んでおります。

顧客の業種に応じた当社のシステムエンジニアの特徴（取り組みの例）は以下のとおりであります。

業種別	システムエンジニアの特徴（取り組みの例）
金融／銀行・証券・保険	各種銀行業務検定試験の合格、証券外務員の資格を取得し、顧客である預金業務、融資業務等銀行の視点でサービスを提供
金融／クレジットカード	クレジットカード業界の社員向けの業務研修を受講し、顧客の視点でサービスを提供
産業・流通	・販売士の資格を取得し、百貨店の顧客の視点でサービスを提供 ・ネットワーク関連技術に関する各種資格を取得し、顧客の業種に応じた視点でサービスを提供
医療	診療情報管理士及び医療情報技師の資格を取得し、顧客である病院の医師、看護師等の視点でサービスを提供
その他業種	プロジェクトマネジメントに関する国際資格であるプロジェクトマネジメント・プロフェッショナル（PMP）等の資格を取得し、顧客の業種に応じた視点でサービスを提供

② システム品質確保について

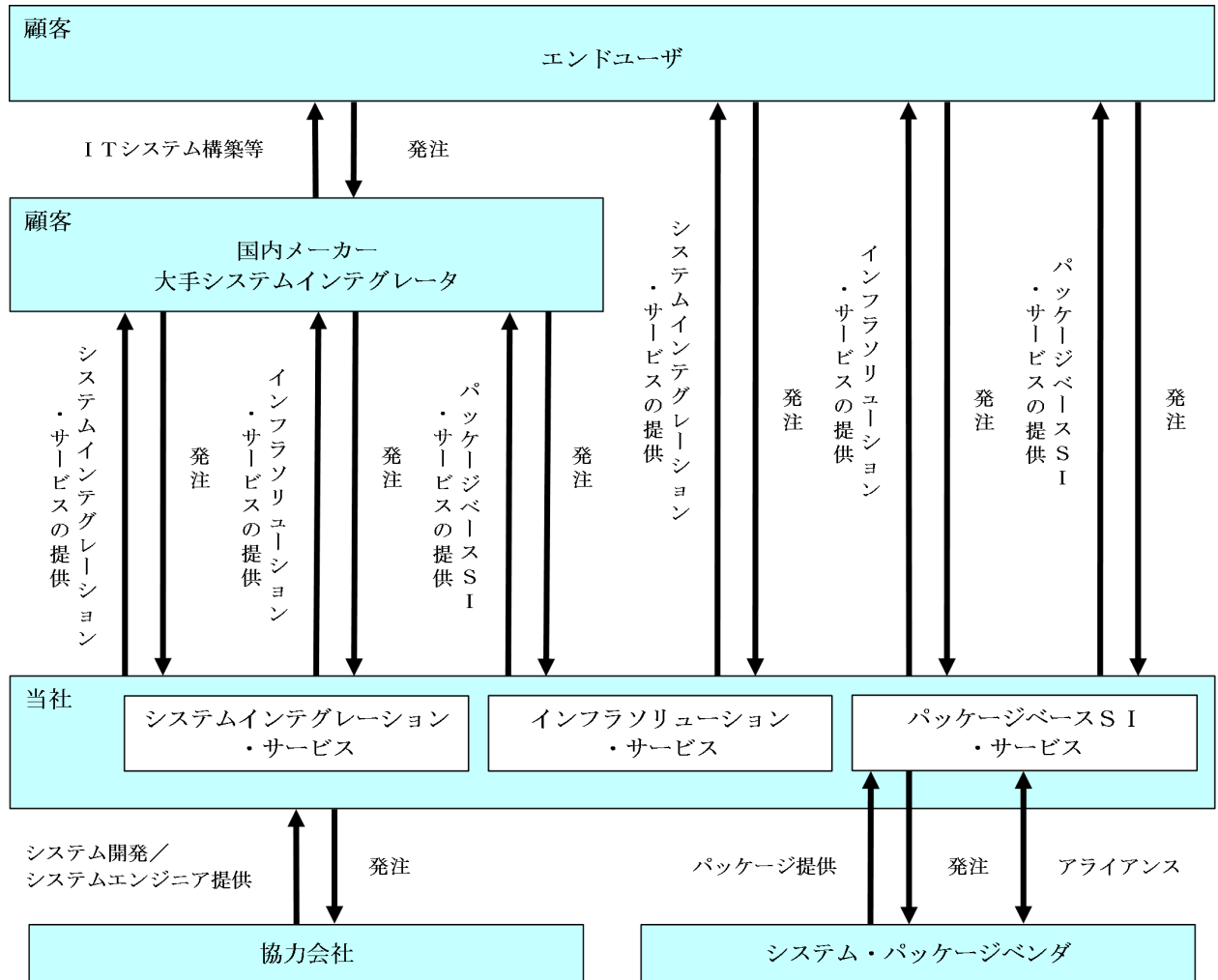
システム開発においては開発規模の大型化と顧客の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しており、納期厳守と高い品質の確保が要求されております。

当社では高いシステム品質を確保するために、企画立案の工程からの設計品質の作り込み、製造工程での製造品質の作り込み、テスト工程での品質確認の充実などを図って、顧客の品質期待に応えるシステム開発を推進しております。また、品質改善推進部を設置し、品質確保プロセスの標準化やプロジェクト品質監視を図り、顧客から要求された納期厳守と品質改善/品質確保に努めております。

- (※1) ICT (Information and Communication Technology) とは「情報通信技術」の略であり、IT (Information Technology) とほぼ同義の意味を持ちますが、従来のITの意味するコンピュータ技術に加えて、それを使ったコミュニケーションを強調した表現であります。
- (※2) システムインテグレータとは、企業情報システム構築において、顧客企業の業務内容を分析し、情報システムの企画・立案、基本設計、プログラムの製造、ハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・運用までの一連の業務を請け負う事業者のことを言います。
- (※3) 仮想化とは、プロセッサやメモリ、ディスク、通信回線など、コンピュータシステムを構成する資源及び、それらの組み合わせを、物理的構成に抛らず柔軟に分割したり統合したりすることです。1台のサーバコンピュータをあたかも複数台のコンピュータであるかのように論理的に分割し、それぞれに別のOSやアプリケーションソフトを動作させる「サーバ仮想化」や、複数のディスクをあたかも1台のディスクであるかのように扱い、大容量のデータを一括して保存したり耐障害性を高めたりする「ストレージ仮想化」などの技術があります。
- (※4) システム・パッケージベンダとは、特定の業種や業務で汎用的に使用可能なソフトウェアパッケージ製品を開発、販売する事業者のことを言います。
- (※5) クラウドコンピューティングとは、従来のように独自のサーバやパソコン内に保存するデータやアプリケーションソフトウェアを使用するのではなく、インターネットを介して「サービス」として利用するものであります。

[事業系統図]

当社の主要なサービスライン別に、当社と顧客等との関連を系統図で示すと以下のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,366	1,583,040
売掛金	1,720,266	1,830,079
有価証券	—	100,000
仕掛品	134,060	104,894
前払費用	45,453	47,820
繰延税金資産	125,054	127,034
その他	804	7,959
流動資産合計	4,014,006	3,800,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,325	114,781
減価償却累計額	△20,891	△35,130
建物(純額)	87,433	79,651
工具、器具及び備品	136,932	146,355
減価償却累計額	△103,705	△116,136
工具、器具及び備品(純額)	33,227	30,218
有形固定資産合計	120,661	109,870
無形固定資産		
ソフトウェア	34,912	39,549
商標権	—	5,400
無形固定資産合計	34,912	44,949
投資その他の資産		
投資有価証券	42,560	72,895
差入保証金	81,833	74,198
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	104,605	101,926
貸倒引当金	△1,750	△1,850
投資その他の資産合計	230,849	250,770
固定資産合計	386,423	405,590
資産合計	4,400,429	4,206,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,289	307,593
未払金	127,919	33,666
未払費用	87,145	84,319
未払法人税等	95,828	67,688
未払消費税等	58,745	40,201
前受金	43,680	82,679
預り金	36,903	38,840
賞与引当金	314,549	264,338
役員賞与引当金	27,200	19,300
株主優待引当金	—	4,406
受注損失引当金	6,656	20,067
流動負債合計	1,285,917	963,101
固定負債		
長期未払金	100,000	100,000
退職給付引当金	339,633	360,571
固定負債合計	439,633	460,571
負債合計	1,725,550	1,423,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,304	457,304
資本剰余金		
資本準備金	286,193	286,193
その他資本剰余金	27,381	27,381
資本剰余金合計	313,574	313,574
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	275,000	275,000
繰越利益剰余金	1,558,525	1,647,338
利益剰余金合計	1,903,525	1,992,338
自己株式	—	△195
株主資本合計	2,674,405	2,763,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474	19,724
評価・換算差額等合計	474	19,724
純資産合計	2,674,879	2,782,746
負債純資産合計	4,400,429	4,206,419

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,413,374	7,208,961
売上原価	6,193,617	6,094,838
売上総利益	1,219,756	1,114,122
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,950	58,350
給料及び手当	194,625	207,580
賞与	37,246	30,201
賞与引当金繰入額	28,391	26,532
法定福利費	37,101	39,832
役員賞与引当金繰入額	27,200	19,300
消耗品費	34,813	30,454
租税公課	27,439	47,618
減価償却費	20,928	32,763
不動産賃借料	34,140	55,900
支払手数料	39,003	50,876
その他	130,513	147,112
販売費及び一般管理費合計	661,353	746,524
営業利益	558,403	367,598
営業外収益		
受取利息	355	104
受取配当金	789	828
業務受託料	—	2,700
受取手数料	—	654
助成金収入	5,300	605
その他	1,269	892
営業外収益合計	7,715	5,785
営業外費用		
支払利息	1,338	596
株式公開費用	39,965	—
貸倒引当金繰入額	250	100
固定資産除却損	146	766
その他	—	22
営業外費用合計	41,701	1,486
経常利益	524,416	371,898
税引前当期純利益	524,416	371,898
法人税、住民税及び事業税	187,485	137,260
法人税等調整額	13,632	△7,788
法人税等合計	201,117	129,471
当期純利益	323,299	242,426

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
					別途積立金			
当期首残高	171,111	—	9,170	9,170	70,000	275,000	1,254,522	1,599,522
当期変動額								
新株の発行	286,193	286,193		286,193				
剰余金の配当							△19,296	△19,296
当期純利益							323,299	323,299
自己株式の処分			18,210	18,210				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	286,193	286,193	18,210	304,404	—	—	304,003	304,003
当期末残高	457,304	286,193	27,381	313,574	70,000	275,000	1,558,525	1,903,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,032	1,743,771	27,614	27,614	1,771,386
当期変動額					
新株の発行		572,387			572,387
剰余金の配当		△19,296			△19,296
当期純利益		323,299			323,299
自己株式の処分	36,032	54,243			54,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△27,140	△27,140	△27,140
当期変動額合計	36,032	930,633	△27,140	△27,140	903,492
当期末残高	—	2,674,405	474	474	2,674,879

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	457,304	286,193	27,381	313,574	70,000	275,000	1,558,525	1,903,525
当期変動額								
剰余金の配当							△153,613	△153,613
当期純利益							242,426	242,426
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	88,813	88,813
当期末残高	457,304	286,193	27,381	313,574	70,000	275,000	1,647,338	1,992,338

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	2,674,405	474	474	2,674,879
当期変動額					
剰余金の配当		△153,613			△153,613
当期純利益		242,426			242,426
自己株式の取得	△195	△195			△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,249	19,249	19,249
当期変動額合計	△195	88,617	19,249	19,249	107,867
当期末残高	△195	2,763,022	19,724	19,724	2,782,746

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	524,416	371,898
減価償却費	31,723	49,643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	250	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,607	△50,210
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,600	△7,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,459	20,938
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,847	13,411
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	4,406
受取利息及び受取配当金	△1,145	△933
助成金収入	△5,300	△605
支払利息	1,338	596
株式公開費用	39,965	—
固定資産除却損	146	766
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,842	△109,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,404	29,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,112	△179,695
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99,489	△18,543
前受金の増減額 (△は減少)	21,424	38,999
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,089	△9,522
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,289	△3,902
小計	486,216	148,799
利息及び配当金の受取額	1,145	933
助成金の受取額	5,300	605
利息の支払額	△904	△596
法人税等の支払額	△258,616	△180,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,142	△31,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,429	△5,424
投資有価証券の取得による支出	△2,567	△2,597
有形固定資産の取得による支出	△7,335	△92,198
無形固定資産の取得による支出	△8,300	△22,390
差入保証金の差入による支出	△53,547	△3,416
その他の収入	30	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,150	△125,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
株式の発行による収入	572,387	—
株式公開費用	△39,965	—
自己株式の売却による収入	54,243	—
自己株式の取得による支出	—	△195
配当金の支払額	△19,296	△153,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,368	△153,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	623,359	△310,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,421	1,697,781
現金及び現金同等物の期末残高	1,697,781	1,387,030

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性の適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は、システムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	446.93円	464.97円
1株当たり当期純利益金額	62.58円	40.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年8月3日付で株式1株につき5株、また平成28年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	323,299	242,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	323,299	242,426
期中平均株式数(株)	5,166,577	5,984,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。